

令和6年（2024年）

燕市の工業

～2024年経済構造実態調査

（製造業事業所調査）結果から～



2026年3月

燕市

は じ め に

「経済構造実態調査」は、5年ごとの「経済センサスー活動調査」の実施年以外の都市の経済構造の実態を把握することにより、我が国のすべての産業の付加価値額等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資することを目的として、総務省・経済産業省が毎年6月1日に実施する統計調査です。

2020年以降、これまで毎年実施してきた「工業統計調査」を本調査の一部（製造業事業所調査）として実施しており、一定規模以上の製造業の法人事業所についても調査しています。

この報告書は、令和6年6月1日現在で実施した「経済構造実態調査」のうち、従来の「工業統計調査」との時系列比較を可能とするため、燕市の製造業分について市独自の方法により集計したものです。今回の調査は、令和2年（2020年）工業統計調査及び令和3年経済センサスー活動調査における調査方法との差違があるため、単純比較ができないことに留意が必要です。

この調査結果を当市の工業に関する基本的資料として、行政上あるいは産業界の産業振興の指針にご活用いただければ幸いです。

終わりに、この調査の実施にご協力いただきました事業所、そしてこの業務に携わったみなさまに対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和8年3月

燕市長 佐野 大輔

令和6年(2024年) 燕市の工業

～2024年経済構造実態調査

(製造業事業所調査)結果～

もくじ

令和6年(2024年) 燕市の工業 ～2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果～ 利用者の皆さんへ	1・2・3・4
1. 結果の概要	5
2. 事業所数	6
3. 従業者数	7
4. 製造品出荷額等	8・9
5. 金属製品製造業の推移	10
6. 主要業種の推移	11・12・13

令和4年以降地区別調査結果は、集計はしておりません。
(3 ページ(6)参照)

利用者の皆さんへ

1. 調査の目的

経済構造実態調査は、我が国のすべての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施※の調査です。

各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算(年次推計)の精度向上への活用や、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

2. 調査の根拠

経済構造実態調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」(基幹統計の「経済構造統計」を作成するための調査)として実施されます。

「基幹統計調査」とは、行政機関が実施する統計調査のうち、行政における各種の意思決定のために特に重要なものであり、総務大臣により指定を受けた統計調査です。

3. 調査の期日

<調査周期> 毎年(経済センサス-活動調査を実施する年を除く)

<調査期日> 令和6年6月1日現在

(経理項目等の一部の調査事項は前年1月から12月までの1年間)

4. 調査の方法

調査は、事業者へ委託し、調査票等の書類を5月中旬から順次郵送され、回答方法は、以下の方法で二つの方法でご回答をいただきました。

・インターネット回答 ・郵送回答

5. 集計項目の説明

(1)集計の範囲は、「2024年経済構造実態調査製造業事業所調査」(以下「製造業事業所調査」という。)の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所(以下「事業所」という。)について、燕市が独自に集計したものです。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2)事業所数は、2024(令和6)年6月1日現在の数字です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていません。

事業所について、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計しました。

(3) **従業者数は、2024(令和6)年6月1日現在**での当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)は従業者に含まれる一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、有期雇用手(1か月未満、日々雇用)は含みません。

(4) **製造品出荷額等は、2023(令和5)年1年間**における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計です。平成 29 年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

(5) **工業支出額は、2023(令和5)年1年間**に支払われた現金給与総額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額です(消費税額を含む)。

(6) 付加価値額、粗付加価値額は、次の計算により算出しています。

2023年1月から12月までの1年間における下記算式により算出した額をいう。

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

6. 比較時の注意

2024 年経済構造実態調査においても、令和3年経済センサス-活動調査及び 2022 年経済構造実態調査と同様に、個人経営を含まない集計結果であることから、2020 年(令和 2 年)の工業統計等と単純比較できないことに留意してください。

7. 利用上の注意

- (1)本書は、「2024 年経済構造実態調査(製造業事業所調査)の結果から」を本市独自の集計によりまとめたもので、総務省・経済産業省および新潟県の公表する数値と一致しない場合があります。
- (2)表中の数値、単位については、原則として各表に注記しましたが、一見明らかなものは省略している場合があります。
- (3)百分率および指数は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4)統計表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 〔 - 〕……該当数字のないもの
 - 〔 0 〕……単位未満のもの
 - 〔 △ 〕……比較減のもの
 - 〔 X 〕……公表できないもの(1又は2の事業所に関する数値です。なお、3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所はXで表しました。)
- (5)本書の産業分類は、4 ページにある「日本標準産業分類」(平成 25 年総務省告示第 405 号)の産業中分類表によります。
- (6)2024 年経済構造実態調査(製造業事業所調査)については、売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に残りの1割の事業所について推計した上で全事業所の結果として集計しています。そのため、推計個票の名簿が無く、地区別集計は不可能となりましたので、ご了承ください。

記載事項についてのお問い合わせ

燕市役所 総務部 総務課 情報統計室(統計担当) 0256-77-8375(直通)

日本標準産業分類(製造業)
産業中分類表

分類 (コード)		本市の対象主要品目
09	食 料 品	乳製品、生菓子、食パン、豆腐・油揚
10	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	その他の清涼飲料
11	織 維 工 業 品	
12	木 材 ・ 木 製 品	合板、木箱
13	家 具 ・ 装 備 品	家具、建具、額縁
14	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	段ボール、紙器
15	印 刷 ・ 同 関 連 品	印刷、製版、製本
16	化 学 工 業 製 品	
17	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	
18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチックフィルム、プラスチック製日用雑貨、食卓用品、プラスチック製容器
19	ゴ ム 製 品	
20	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	
21	窯 業 ・ 土 石 製 品	生コンクリート、鋳型
22	鉄 鋼	圧延、伸線、鉄鋼シャースリット
23	非 鉄 金 属	
24	金 属 製 品	洋食器、機械、刃物、利器工匠具、手道具、作業工具、農業用器具、やすり、製缶板金、金属プレス製品、金属彫刻、電気めっき、金属研磨、その他の金属線製品
25	は ん 用 機 械 器 具	空気圧縮機
26	生 産 用 機 械 器 具	農業用機械、加工機械、工作機械、金型
27	業 務 用 機 械 器 具	精密測定器、医療用機械器具
28	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	プリント回路
29	電 気 機 械 器 具	電気照明器具
30	情 報 通 信 機 械 器 具	電子計算機、その他の付属装置
31	輸 送 用 機 械 器 具	自動車部分品・附属品・産業用運搬車輛・同部分品・附属品
32	そ の 他 の 製 品	貴金属製品、運動用具、看板、標識機等

1. 結果の概要

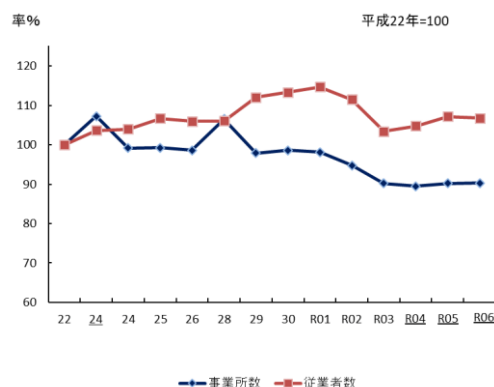
概況

2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)では、従業者4人以上の事業所数は、645で前年に比べ1増加(前年比プラス0.2%)、従業者数は、15,885人で298人増加(前年比プラス1.9%)、令和5年1年間の製造品出荷額等は5,026億5,971万円で前年に比べ156億6,841万円(前年比プラス3.2%)となりました。

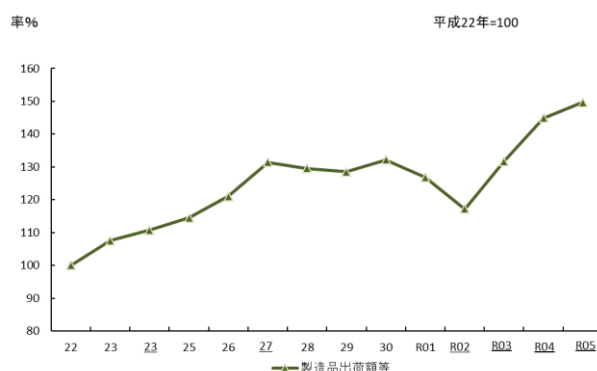
平成22年からの推移を第1表・第1図でみると、若干の波はあるものの事業所数は年々減少傾向にありましたが、ここ2年は横ばいで、前年よりは1増加しています。(前年比プラス0.2%)

製造品出荷額等では、平成22年の世界的不況の影響から回復しつつあり、平成27年以降は、出荷額の伸びがやや停滞しておりますが、令和3年以降、コロナ禍を抜け出し、増加傾向にあります。(第1表、第1図(1)(2))

第1図(1) 事業所数、従業者数



第1図(2) 製造品出荷額等



第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

年次	事業所数				従業者数				年次	製造品出荷額等			
	事業所数		22年比	前年比	人数		22年比	前年比		金額		22年比	前年比
		()	%	%	人	()	%	%		万円	%	%	
平成22年	714	(1,417)	100.0	-	14,879	(2,557)	100.0	-	平成22年	33,598,027	100.0	-	
24	766	(1,227)	107.3	107.3	15,423	(2,228)	103.7	103.7	23	36,128,925	107.5	107.5	
24	708	(1,374)	99.2	92.4	15,470	(2,484)	104.0	100.3	24	37,205,915	110.7	103.0	
25	709	(1,328)	99.3	100.1	15,881	(2,423)	106.7	102.7	25	38,446,021	114.4	103.3	
26	704	(1,283)	98.6	99.3	15,772	(2,322)	106.0	99.3	26	40,652,963	121.0	105.7	
28	761	(1,022)	106.6	108.1	15,784	(1,852)	106.1	100.1	27	44,131,895	131.4	108.6	
29	699	(1,142)	97.9	91.9	16,680	(2,110)	112.1	105.7	28	43,509,480	129.5	98.6	
30	704	(1,089)	98.6	100.7	16,868	(1,996)	113.4	101.1	29	43,166,955	128.5	99.2	
令和元年	701	(1,050)	98.2	99.6	17,070	(1,903)	114.7	101.2	30	44,392,279	132.1	102.8	
2	677	(1,016)	94.8	96.6	16,595	(1,835)	111.5	97.2	令和元年	42,613,356	126.8	96.0	
3	644	(156)	90.2	95.1	15,381	(349)	103.4	92.7	令和2年	39,387,493	117.2	92.4	
4	639	(159)	89.5	99.2	15,587	(358)	104.8	101.3	令和3年	44,241,339	131.7	112.3	
5	644	(160)	90.2	100.8	15,587	(360)	104.8	100.0	令和4年	48,699,130	144.9	110.1	
6	645	(158)	90.3	100.2	15,885	(355)	106.8	101.9	令和5年	50,265,971	149.6	103.2	

注 1) 下線付き年次は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査での数値です。

二重線下線付き年次は、経済構造実態調査の数値です。

注 2) 事業所数及び従業者数について、平成24年は2月1日現在、平成28年から令和3年は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値です。()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注 3) 製造品出荷額等については、燕市全体の額(803事業所)を計上しております。国、県の数値と一致しております。

注 4) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査等と単純比較ができないことに留意が必要です。

注 5) 2023年(令和5年)経済構造実態調査(製造業事業所調査)及び経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査等と単純比較ができないことに留意が必要です。

2. 事業所数 645(4人以上の事業所)

(令和5年より1事業所増加)

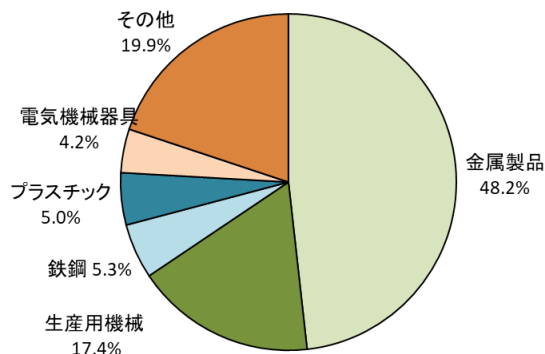
2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)では従業者4人以上の事業所数は645で、前年対比100.2%となっています。

業種別に前年と比較してみると、2業種で増加、1業種で減少しています。

業種別構成比は、金属製品が48.2%、生産用機械が17.4%で全体の約7割近くを占めています。

(第2表、第2図)

第2図 産業分類別構成比(事業所数)



第2表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(事業所数)

産業中分類 従業者規模		事業所数				構成比 %	5年比 %
		令和6年		令和5年			
総数		645	(158)	644	(160)	100.0	100.2
9	食料品	10	(1)	10	(1)	1.6	100.0
10	飲料	1	-	1	-	0.2	100.0
11	繊維・衣服	3	-	3	-	0.5	100.0
12	木材	5	(2)	5	(2)	0.8	100.0
13	家具	4	(2)	4	(2)	0.6	100.0
14	紙加工品	18	(2)	18	(2)	2.8	100.0
15	印刷	9	(3)	9	(3)	1.4	100.0
16	化学製品	2	-	2	-	0.3	100.0
17	石油・石炭	1	-	1	-	0.2	100.0
18	プラスチック	32	(13)	32	(13)	5.0	100.0
19	ゴム	1	-	1	-	0.2	100.0
21	窯業	7	(1)	7	(1)	1.1	100.0
22	鉄鋼	34	(4)	34	(4)	5.3	100.0
23	非鉄金属	5	-	5	-	0.8	100.0
24	金属製品	311	(87)	311	(89)	48.2	100.0
25	はん用機械	18	(5)	18	(5)	2.8	100.0
26	生産用機械	112	(23)	112	(23)	17.4	100.0
27	業務用機械	6	(5)	6	(5)	0.9	100.0
28	電子部品	5	(1)	5	(1)	0.8	100.0
29	電気機械器具	27	(3)	26	(3)	4.2	103.8
30	情報通信	6	(1)	6	(1)	0.9	100.0
31	輸送用機械器具	19	-	18	-	2.9	105.6
32	その他の製品	9	(5)	10	(5)	1.4	90.0
(1~3人)		(158)		(160)		19.7	※個人経営を 含まないので、 単純比較でき ない
4~9人		273		272		34.0	
10~19人		168		164		20.9	
20~29人		76		80		9.5	
30~49人		63		63		7.8	
50~99人		38		43		4.7	
100人以上		27		22		3.4	

注1) 令和6年、令和5年とも2024年、2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)での数値で、6月1日現在の数値です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

3. 従業者数 15,885 人(4人以上の事業所)

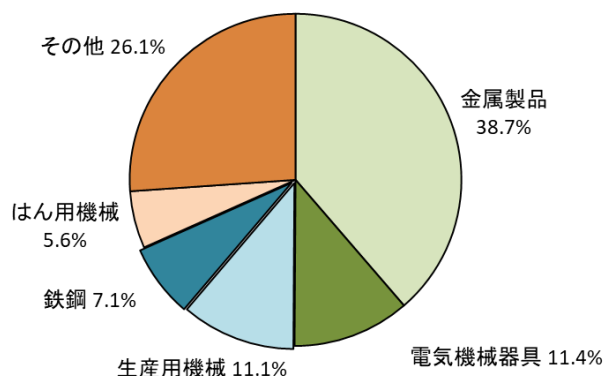
(令和5年より298人増加)

2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)では従業者4人以上の事業所で働く従業者数は15,885人で、前年対比101.9%となっています。

業種別に前年と比較してみると、窯業で従業員数が伸びています。

従業者数を業種別にみると、円グラフのようになっています。(第3表、第3図)

第3図 産業分類別構成比(従業者数)



第3表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(従業者数)

産業中分類 従業者規模	従業者数					
	令和6年		令和5年		構成比	4年比
	人	(人)	人	(人)	%	%
総数	15,885	(355)	15,587	(360)	100.0	101.9
男	10,288		10,084			102.0
女	5,597		5,503			101.7
9 食料品	465	(1)	479	(1)	2.9	97.1
10 飲料	13	-	13	-	0.1	100.0
11 繊維・衣服	37	-	31	-	0.2	119.4
12 木材	58	(2)	60	(2)	0.4	96.7
13 家具	115	(4)	111	(4)	0.7	103.6
14 紙加工品	529	(5)	525	(5)	3.3	100.8
15 印刷	189	(6)	193	(6)	1.2	97.9
16 化学製品	26	-	26	-	0.2	100.0
17 石油・石炭	11	-	11	-	0.1	100.0
18 プラスチック	631	(27)	660	(27)	4.0	95.6
19 ゴム	9	-	9	-	0.1	100.0
21 窯業	61	(3)	64	(3)	0.4	95.3
22 鉄鋼	1,128	(9)	1,068	(9)	7.1	105.6
23 非鉄金属	94	-	88	-	0.6	106.8
24 金属製品	6,143	(193)	6,145	(198)	38.7	100.0
25 はん用機械	886	(12)	843	(12)	5.6	105.1
26 生産用機械	1,769	(60)	1,753	(60)	11.1	100.9
27 業務用機械	237	(12)	190	(12)	1.5	124.7
28 電子部品	431	(3)	408	(3)	2.7	105.6
29 電気機械器具	1,816	(5)	1,661	(5)	11.4	109.3
30 情報通信	420	(1)	430	(1)	2.6	97.7
31 輸送用機械器具	674	-	548	-	4.2	123.0
32 その他の製品	143	(12)	271	(12)	0.9	52.8
(1~3人)		(355)		(360)	2.2	※個人経営を
4~9人	1,676		1,667		10.3	含まないので、
10~19人	2,375		2,293		14.6	単純比較でき
20~29人	1,848		1,950		11.4	ない
30~49人	2,424		2,431		14.9	
50~99人	2,717		3,092		16.7	
100人以上	4,845		4,154		29.8	

注1) 令和5年、令和4年とも2024年2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)の数値で、6月1日現在の数値です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

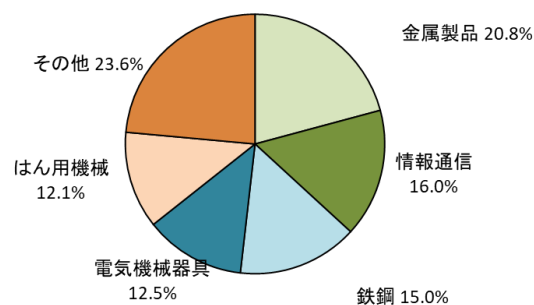
4. 製造品出荷額等 **5,026 億 5,971 万円** (令和5年より156億6,841万円増)

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は5,026億5,971万円で、令和年対比103.2%となっています。

製造品出荷額等を業種別に令和4年と比較してみると、23業種中16業種で増加、7業種で減少しました。

製造品出荷額等を産業分類別にみると、円グラフのようになっています。(第4表、第4図)

第4図 産業分類別構成比（製造品出荷額等）



第4表 産業中分類・従業者規模別前年比較表（製造品出荷額等・工業支出額・付加価値額）

産業中分類 従業者規模	製造品出荷額等			
	R05年 万円	R04年 万円	構成比 %	R04年比 %
総数	50,265,971	48,699,130	100.0	103.2
9 食料品	1,332,428	1,173,048	2.7	113.6
10 飲料	x	x	x	x
11 繊維・衣服	x	x	x	x
12 木材	50,332	56,755	0.1	88.7
13 家具	218,711	195,231	0.4	112.0
14 紙加工品	1,498,754	1,376,011	3.0	108.9
15 印刷	360,867	317,797	0.7	113.6
16 化学製品	x	x	x	x
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	1,028,677	1,017,502	2.0	101.1
19 ゴム	x	x	x	x
21 窯業	147,059	136,316	0.3	107.9
22 鉄鋼	7,533,062	7,547,213	15.0	99.8
23 非鉄金属	274,181	268,293	0.5	102.2
24 金属製品	10,464,077	10,263,301	20.8	102.0
25 はん用機械	6,078,894	5,673,944	12.1	107.1
26 生産用機械	2,849,663	2,838,223	5.7	100.4
27 業務用機械	429,885	363,058	0.9	118.4
28 電子部品	710,460	872,542	1.4	81.4
29 電気機械器具	6,301,136	6,415,152	12.5	98.2
30 情報通信	8,019,878	6,917,367	16.0	115.9
31 輸送用機械器具	2,619,095	1,646,021	5.2	159.1
32 その他の製品	232,541	1,512,090	0.5	15.4
4～9人	2,454,409	2,363,408	4.9	103.9
10～19人	3,641,425	3,493,840	7.2	104.2
20～29人	3,320,750	3,243,433	6.6	102.4
30～49人	5,471,076	5,314,886	10.9	102.9
50～99人	7,755,675	8,749,840	15.4	88.6
100人以上	27,622,636	25,533,723	55.0	108.2

注1) 令和5年、令和4年とも2024年2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値で、6月1日現在の数値です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

第4表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(工業支出額・付加価値額)

参考数値 現金給与総額・原材料使用額等

産業中分類 従業者規模	工業支出額 (現金給与総額+原材料使用額等)※内訳は欄外					付加価値額 (ただし、29人以下は粗付加価値額)					現金給与総額	原材料使用額等
	令和5年	令和4年	令和3年	構成比	令和4年比	令和5年	令和4年	令和3年	構成比	令和4年比	令和5年	
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	万円	万円
総数	39,333,463	37,522,564	33,395,358	100.0%	104.8%	16,418,664	16,659,428	15,961,428	100.0%	98.6%	6,496,358	32,837,105
9 食料品	1,168,657	1,025,678	972,513	3.0%	113.9%	310,797	293,939	287,359	1.9%	105.7%	165,206	1,003,451
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維・衣服	25,490	22,831	34,876	0.1%	53.4%	16,474	14,047	19,856	0.1%	117.3%	8,910	16,580
12 木材	39,034	47,733	45,485	0.1%	25.5%	26,578	29,808	30,188	0.2%	89.2%	17,939	21,095
13 家具	164,077	153,142	122,036	0.4%	13.0%	90,192	82,496	75,799	0.5%	109.3%	44,031	120,046
14 紙加工品	1,302,119	1,257,933	963,970	3.3%	504.0%	346,016	275,542	521,672	2.1%	125.6%	182,572	1,119,547
15 印刷	270,838	258,334	263,380	0.7%	104.8%	137,240	109,536	56,145	0.8%	125.3%	57,900	212,938
16 化学製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	716,736	741,516	749,459	55.0%	96.7%	481,891	464,961	459,979	2.9%	103.6%	214,521	502,215
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	101,697	99,396	65,748	0.3%	102.3%	58,786	55,597	46,001	0.4%	105.7%	19,260	82,437
22 鉄鋼	5,973,919	6,166,245	4,404,036	15.2%	96.9%	1,864,828	1,749,638	1,542,707	11.4%	106.6%	477,788	5,496,131
23 非鉄金属	227,945	222,782	376,521	0.6%	102.3%	77,724	75,401	△ 147,072	0.5%	103.1%	38,358	189,587
24 金属製品	7,238,828	6,967,340	6,832,447	18.4%	103.9%	4,995,151	5,152,077	5,110,703	30.4%	97.0%	2,243,140	4,995,688
25 はん用機械	4,930,270	4,547,142	2,879,001	12.5%	108.4%	1,831,867	1,638,873	2,195,786	11.2%	111.8%	619,057	4,311,213
26 生産用機械	1,998,367	2,044,979	1,847,978	5.1%	97.7%	1,439,734	1,404,827	1,381,201	8.8%	102.5%	721,929	1,276,438
27 業務用機械	234,638	205,204	194,938	0.6%	114.3%	250,900	201,349	168,863	1.5%	124.6%	75,416	159,222
28 電子部品	716,402	767,466	672,882	1.8%	93.3%	116,230	223,666	238,184	0.7%	52.0%	128,757	587,645
29 電気機械器具	6,750,159	6,672,881	6,203,405	17.2%	101.2%	404,587	541,010	551,125	2.5%	74.8%	862,469	5,887,690
30 情報通信	5,009,796	4,114,453	4,355,021	12.7%	121.8%	3,177,824	3,025,914	2,577,942	19.4%	105.0%	236,468	4,773,328
31 輸送用機械器具	2,181,791	1,463,278	1,723,950	5.5%	149.1%	693,172	379,173	488,210	4.2%	182.8%	306,574	1,875,217
32 その他の製品	213,344	675,720	620,709	0.5%	31.6%	68,542	912,309	328,434	0.4%	7.5%	56,135	157,209
4～9人	1,717,650	1,688,414	1,563,246	4.4%	101.7%	1,138,976	1,077,600	975,639	6.9%	105.7%	515,187	1,202,463
10～19人	2,620,112	2,493,436	2,236,632	6.7%	105.1%	1,654,295	1,614,813	1,537,173	10.1%	102.4%	794,994	1,825,118
20～29人	2,446,758	2,407,963	1,900,275	6.2%	101.6%	1,458,828	1,439,010	1,401,316	8.9%	101.4%	728,961	1,717,797
30～49人	4,252,589	4,136,747	4,231,391	10.8%	102.8%	1,972,237	1,929,681	2,227,531	12.0%	102.2%	935,036	3,317,553
50～99人	5,905,333	6,343,491	5,369,996	15.0%	93.1%	2,682,900	3,332,674	3,725,484	16.3%	80.5%	1,076,664	4,828,669
100人以上	22,391,021	20,207,668	18,093,818	56.9%	110.8%	7,511,428	7,265,650	6,094,285	45.7%	103.4%	2,445,516	19,945,505

注)令和5年、令和3年とも2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)の数値で、6月1日現在の数値です。

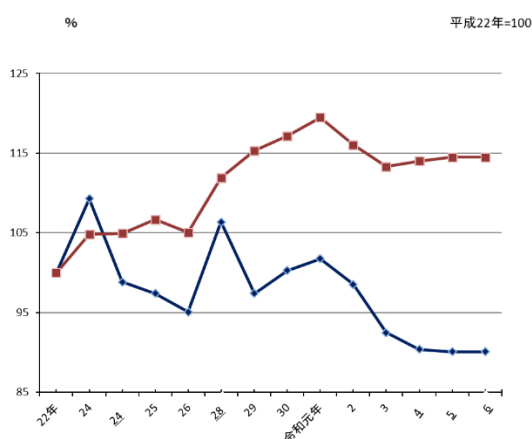
5. 金属製品製造業の推移

金属製品製造業の平成22年からの推移をみると、345あった従業者4人以上の事業所数が令和6年6月1日現在は311となり、34事業所(9.9%)減少しています。

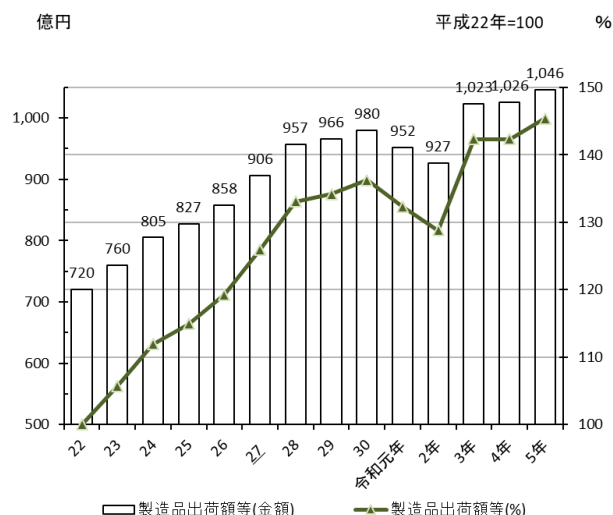
従業者数は、平成22年と比べ774人(12.6%)増加しています。

製造品出荷額等は、平成22年以降一貫して増加してきましたが、平成30年から減少し、令和3年は再び増加となりました。令和5年は、前年と比べ20億776万円(前年比プラス2.0%)増加しており、コロナ禍が明け、円高、物価高騰の影響を受け、受注が伸びたことが考えられます。

第5図(1) 金属製品製造業の伸率



第5図(2) 金属製品製造品出荷額等の推移



(5図(1)(2)、第5表)

第5表 金属製品製造業の推移

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	事業所数	22年比	前年比	人数	22年比	前年比		金額	22年比	前年比
		%	%	人	%	%		万円	%	%
平成 22	345	100.0	-	5,369	100.0	-	平成 22	7,195,006	100.0	-
24	377 (939)	109.3	109.3	5,627 (1,656)	104.8	104.8	23	7,605,149	105.7	105.7
24	341 (1,033)	98.8	90.5	5,633 (1,807)	104.9	100.1	24	8,050,931	111.9	105.9
25	336 (1,004)	97.4	98.5	5,726 (1,775)	106.6	101.7	25	8,266,730	114.9	102.7
26	328 (960)	95.1	97.6	5,640 (1,688)	105.0	98.5	26	8,579,597	119.2	103.8
28	367 (761)	106.4	111.9	6,009 (1,328)	111.9	106.5	27	9,063,280	126.0	105.6
29	336 (852)	97.4	91.6	6,191 (1,528)	115.3	103.0	28	9,572,507	133.0	105.6
30	346 (806)	100.3	103.0	6,289 (1,429)	117.1	101.6	29	9,655,518	134.2	100.9
令和 元年	351 (826)	101.7	101.4	6,414 (1,471)	119.5	102.0	30	9,803,413	136.3	101.5
2	340 (746)	98.6	96.9	6,231 (1,309)	116.1	97.1	令和元年	9,521,743	132.3	97.1
3	319 (85)	92.5	93.8	6,083 (186)	113.3	97.6	2	9,266,834	128.8	97.3
4	312 (88)	90.4	97.8	6,122 (196)	114.0	100.6	3	10,239,453	142.3	110.5
5	311 (87)	90.1	99.7	6,143 (193)	114.4	100.3	4	10,263,301	142.6	100.2
6	311 (87)	90.1	100.0	6,143 (193)	114.4	100.0	5	10,464,077	145.4	102.0

注1) 下線付き年次は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査での数値です。二重線下線付き年次(最新)は、経済構造実態調査の数値です。

注2) 事業所数及び従業者数について、平成24年は2月1日現在、平成28年～令和3年は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値です。()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3) 製造品出荷額等については、燕市全体の額(311事業所(従業員4人以上の事業所))を計上しております。

注4) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注5) 2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)及び経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

6. 主要業種の推移

従業者4人以上の事業所の主要業種を令和3年と比較すると次のようになります。事業所数は419で、令和3年と比較して6(1.5%)増加しました。前年比増減なしです。(第6表)

第6表 事業所数の推移

産業細分類	3年		4年		5年		6年					
	事業所数	3年比	事業所数	3年比	事業所数	3年比	事業所数	3年比				
計	413	(108)	100.0	%	413	(84)	100.0	%	419	(85)	101.5	%
金属洋食器	50	(25)	100.0		48	(26)	96.0		45	(27)	90.0	
利器工器具	17	(3)	100.0		16	(3)	94.1		17	(3)	100.0	
作業工器具	10	(3)	100.0		11	(3)	110.0		11	(3)	110.0	
製缶板金	28	(4)	100.0		28	(4)	100.0		27	(4)	96.4	
金属器物	109	(25)	100.0		111	(0)	101.8		112	(0)	102.8	
金属彫刻	1	(-)	100.0		1	(0)	100.0		1	(0)	100.0	
電気めっき	11	(3)	100.0		10	(3)	90.9		10	(3)	90.9	
金属研磨等	23	(6)	100.0		24	(6)	104.3		25	(6)	108.7	
農業用機械	11	(2)	100.0		12	(2)	109.1		12	(2)	109.1	
金型・同部分品	55	(15)	100.0		55	(15)	100.0		56	(15)	101.8	
※プラスチック	31	(13)	100.0		32	(13)	103.2		32	(13)	103.2	
※鉄鋼	32	(4)	100.0		30	(4)	93.8		34	(4)	106.3	
※電気機械器具	25	(3)	100.0		25	(3)	100.0		26	(3)	104.0	
電子部品	5	(1)	100.0		5	(1)	100.0		5	(1)	100.0	
情報通信	5	(1)	100.0		5	(1)	100.0		6	(1)	120.0	

注1)6月1日現在の数値です。

注2)()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことを留意が必要です。

注4)令和5年(2024年)経済構造実態調査(製造業事業所統計調査)及び経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

◇従業者数は9,805人で、令和3年と比較し、471人(5.0%)増加しました。

令和3年に比べて、利器工匠具、作業工具、製缶板金、鉄鋼、電機機械器具、電子部品で増加していますが、他は減少しています。(第7表)

第7表 従業者数の推移

産業細分類	3年			4年			5年			6年		
	人数	3年比		人数	3年比		人数	3年比		人数	3年比	
計	9,334	(235)	100.0	9,455	(238)	101.3	9,656	(241)	103.4	9,805	(240)	105.0
金属洋食器	730	(51)	100.0	705	(54)	96.6	706	(57)	96.7	708	(57)	97.0
利器工匠具	480	(7)	100.0	496	(7)	103.3	513	(7)	106.9	517	(7)	107.7
作業工具	213	(7)	100.0	253	(7)	118.8	271	(7)	127.2	267	(7)	125.4
製缶板金	700	(9)	100.0	688	(9)	98.3	692	(9)	98.9	694	(9)	99.1
金属器物	1,917	(55)	100.0	1,980	(56)	103.3	1,948	(56)	101.6	1,936	(56)	101.0
金属彫刻	4	(-)	100.0	4	(-)	100.0	4	(0)	100.0	4	(0)	100.0
電気めっき	110	(4)	100.0	91	(4)	82.7	91	(4)	82.7	88	(4)	80.0
金属研磨等	273	(12)	100.0	299	(12)	109.5	317	(12)	116.1	312	(12)	114.3
農業用機械	207	(6)	100.0	224	(6)	108.2	223	(6)	107.7	196	(6)	94.7
金型・同部分品	668	(38)	100.0	655	(38)	98.1	664	(38)	99.4	657	(38)	98.4
※プラスチック	598	(27)	100.0	653	(27)	109.2	660	(27)	110.4	631	(27)	105.5
※鉄鋼	985	(9)	100.0	946	(9)	96.0	1,068	(9)	108.4	1,128	(9)	114.5
※電気機械器具	1,654	(5)	100.0	1,664	(5)	100.6	1,661	(5)	100.4	1,816	(5)	109.8
電子部品	407	(3)	100.0	413	(3)	101.5	408	(3)	100.2	431	(3)	105.9
情報通信	388	(2)	100.0	384	(1)	99.0	430	(1)	110.8	420	(1)	108.2

注1)6月1日現在の数値です。

注2)()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注4)令和5年(2024年)経済構造実態調査(製造業事業所調査)及び経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

◇製造品出荷額等は3,246億6,765万円で、令和2年と比較して799億9,072万円(32.7%)増加しました。

令和2年と比べると、電気めっき以外は増加しております。(第8表)

産業細分類	令和2年		3年		4年		5年	
	金額	2年比	金額	2年比	金額	2年比	金額	2年比
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
計	24,427,693	85.7	28,613,213	100.4	31,503,266	129.0	32,426,765	132.7
金 属 洋 食 器	1,025,444	92.6	1,091,710	98.6	1,134,436	110.6	1,192,022	116.2
利 器 工 匠 具	800,090	147.3	855,251	157.5	889,775	111.2	853,246	106.6
作 業 工 具	x	x	x	x	x	x	x	x
製 缶 板 金	1,168,437	90.6	1,177,799	91.4	1,323,136	113.2	1,499,155	128.3
金 属 器 物	2,790,265	97.2	3,096,838	107.8	3,111,231	111.5	3,238,043	116.0
金 属 彫 刻	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気 め っ き	99,296	73.6	95,794	71.0	96,998	97.7	97,156	97.8
金 属 研 磨 等	229,495	74.6	251,108	81.6	291,660	127.1	292,339	127.4
農 業 用 機 械	330,845	81.8	573,598	141.9	531,080	160.5	412,268	124.6
金 型 ・ 同 部 分 品	749,585	87.1	801,289	93.1	819,104	109.3	802,787	107.1
※ プ ラ ス チ ッ ク	922,139	76.5	1,009,586	83.7	1,017,502	110.3	1,028,677	111.6
※ 鉄 鋼	5,170,265	98.3	5,617,817	106.8	7,547,213	146.0	7,533,062	145.7
※ 電 気 機 械 器 具	707,645	89.9	793,316	100.7	872,542	123.3	710,460	100.4
電 子 部 品	5,733,189	728.0	5,948,795	755.4	6,415,152	111.9	6,301,136	109.9
情 報 通 信	4,335,936	69.8	6,756,951	108.7	6,917,367	159.5	8,019,878	185.0

注1)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注2)令和5年(2024年)に経済構造実態調査(製造業事業所調査)及び経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。